

企画書要約（最大 1 ページ）

案件名：〇〇国〇〇案件化調査（※全体で 45 字まで）

※案件名には「基礎」「普及」及び「実証」という単語を含まないでください。

英文案件名：SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for XXX
 XXX に提案案件の英文名称を記載ください。

I. 提案事業の概要

1. 対象国・地域／危険度	<p>〇〇国〇〇市 以下の事項を確認したら、☑を入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 外務省 国・地域別海外安全情報にてレベル 3,4 に該当しないことを確認した。感染症危険情報は募集要項「2. 本支援事業対象国」(P2) を参照。 【外務省 国・地域別の安全情報】 https://www.anzen.mofa.go.jp/</p> <p><input type="checkbox"/> JICA 安全対策措置を確認した。 【JICA 安全対策措置】 https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html ※安全対策措置にて特別な留意が必要な場合、事業実施計画にて考慮した計画を策定してください。</p>
2. 提案事業の概要 ※120～145 文字程度で記載	<p>〇〇に関する案件化調査。本事業を通じ、□□（製品名、提案ビジネスの説明など）のビジネス展開を図り、ひいては△△国の☆☆（課題）への貢献を目指す。 （記載例）農作物残さ、木くずを原料とするバイオマスペレット製造及びこれを燃料としたボイラーによる公共施設への熱供給事業に関する案件化調査。本事業を通じバイオマスペレット・ボイラーのビジネス展開を図り、ひいては大気環境の改善及び地域の持続可能な安定的エネルギー源確保への貢献を目指す。</p>
3. 対象分野	<p>最も親和性の高い分野を[]内リストから一つ選択してください。該当する分野がない場合には、⑫その他を選択した上で（ ）に記載してください。 [アイテムを選択してください。]（ ）</p>
4. 実施計画期間	20 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）
5. 調査費概算額	〇千円 ¹ ※見積金額内訳書の合計金額を記載してください。

II. 提案法人の概要

* 2.～8.は、共同企業体の場合は代表法人についてのみ記載ください。

1. 提案法人名	共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。
2. 代表法人の業種	業種を[]内リストから一つ選択してください。該当する分野がない場合には、「①製造業、建設業、運輸業、その他」を選択した上で（ ）に記載してください。 [アイテムを選択してください。]（ ）
3. 代表法人の代表者名	
4. 代表法人の本店所在地	登記簿上の住所を記載してください。
5. 代表法人の設立年月日 （西暦）	年 月 日
6. 代表法人の資本金	千円
7. 代表法人の従業員数	名
8. 代表法人の直近の年商 （売上高）	千円

¹ 提案上限金は原則 3,000 万円、機材の輸送が必要な場合は 5,000 万円です。上限金額を超える企画は審査対象外といたしますのでご注意ください。

1. 当該国でのビジネスの概要 (4 ページ程度)

(1) 提案製品・技術・ノウハウ等の概要

- ① 当該国でのビジネスに用いる製品・技術・ノウハウ等の概要
製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。なお、提案製品・技術等が他社製品の場合は、その旨を明記の上、製造法人名、その法人と提案法人の関係、提案法人が当該製品・技術等を取り扱う理由、強みについても記載してください。
- ② 上記①の国内外の販売・導入実績（販売開始年、販売数量、売上高、シェア等）
国内外の販売実績がないが、「途上国発イノベーション」（募集要項「第4 事業の内容」「2. 事業対象分野」参照）として提案する場合は、「途上国発イノベーション」として提案する旨を記載し、なぜ国内外で販売実績がないのか、当該製品・技術の開発状況、当該製品・技術が途上国独自の課題に対していかに革新的であるか等を記載ください。

(2) 想定するビジネスモデル概要

- ① ビジネスモデル概要
 - ・現時点で想定するビジネスモデルやバリューチェーン、パートナー候補機関（あれば具体的な法人名）、人、物（サービス）、金等の流れについて、図表を適宜活用し、わかりやすく記載してください。
 - ・バリューチェーンの中で、自社がどこまでを提案する海外事業で行うのか明確化し、提案事業が直接関わるバリューチェーンを担当する、現時点で想定されるパートナー等を記載してください。
- ② ビジネスの実施体制
 - ・提案法人がビジネス実施のために必要と考える組織体制（例：現地法人の設立、現地企業との合弁企業の設立等）について説明してください。複数の企業が参画する場合、そのうちの中核企業（主たる提案者）を明確化してください（現時点での想定で可）。
 - ・現地パートナー（企業、NGO 等）との連携状況の有無（例えば JV 協定を締結済み、覚書締結済みなど）、またパートナーとの連携を想定する場合は、現地事業展開にかかる進出法人形態を含み、どのような分担を予定しているのか、記載してください。
- ③ 調達・製造・販売計画
原材料・部品調達～製造～流通～販売に至るビジネス・オペレーションに係る各種計画（調達、生産、人員計画、宣伝・広告、販売営業、アフターケア等）について簡潔に記載ください
- ④ 初期投資、投資計画
想定される初期投資額及び資金調達の計画を記載ください。
- ⑤ ビジネス化スケジュール
最終的に本格的な事業会社の設立を目指しつつも、当面、販売子会社からスタートする場合には、本格的な事業会社設立までのスケジュール・フェーズ分けを明確に記載してください。
(記載例)
 - 調査： 年 月～年 月
 - 資金調達： 年 月～ 年 月
 - 投資ライセンス等の取得： 年 月
 - 用地確保・現地拠点の建屋等の建設： 年 月～ 年 月
 - ビジネス開始： 年 月～

(3) ターゲット・市場環境・リスク

ご提案ビジネスについて、下記の項目を把握・検討している範囲で記載してください。今後の調査が必要であり、仮説や想定に基づくものはその旨を記載ください。

- ① 対象マーケットの概況
- ② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ、対象とする顧客層
- ③ 必要なインフラの整備状況
- ④ 競合する企業/製品/サービス等の状況
- ⑤ 想定されるリスクとその対応策（許認可取得の必要性、許認可以外のリスク対策、環境・社会配慮面のリスク）

※JETRO、中小企業基盤整備機構他中小企業の海外展開を支援する機関では、本欄記載に参考となる情報を提供している場合があります。以下、参考情報例。

- ①JETRO 国・地域別情報
<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>
- ②JETRO 海外事業展開相談
http://www.jetro.go.jp/support_services/fdi/
- ③中小企業基盤整備機構 中小企業国際化支援アドバイス（無料）
<http://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html>
- ④東京商工会議所 海外ビジネス相談
<http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>
- ⑤日本政策金融公庫 海外展開お役立ち情報
http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html
- ⑥中小企業庁 中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2016/160314kokusai.html>
その他、中小企業庁では、中小企業海外展開支援施策集を公表しています。
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm>

(4) 海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由

- ① 海外進出の動機・戦略
 - ・国内の市場動向、提案法人の経営ビジョン・経営戦略等に基づき海外展開を検討するにいたった動機
 - ・海外展開の方針、戦略、目標等
 - ・上記戦略・目標に対する本提案ビジネスの位置づけ
 - ・既存のコアビジネスと本提案ビジネスの関連（活かせる強み等）
 - ・本提案ビジネス実現に向けた社内での検討状況、これまでの取組
- ② 対象国・地域を選んだ理由
現在の海外事業展開の状況、提案製品等の普及を図る観点等から、対象国・地域を選んだ経緯について記載ください。
- ③ 教訓の活用（該当企業のみ）
 - ・これまで JICA が行う中小企業・SDGs ビジネス支援事業（前身制度含む）を活用した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。
 - ・同様に JICA 以外の公的機関の海外展開支援を活用した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。

2. ビジネス展開による対象国・地域への貢献 (2 ページ程度)

(1) ビジネス展開を通じて解決する対象国・地域の課題

- ・ご提案ビジネスの主たる受益者が抱える課題について記載してください。
- ・対象国・地域における課題の把握にあたっては、外務省の国別開発協力方針・事業展開計画、JICA の各国における取り組みや民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題、及び対象国政府の政策・方針を参考としてください。
 - 対象国でのビジネスを通じてアプローチする現地の具体的な課題は何か？当該課題の現状はどのようになっているか？
（例：：A 国 B 地域（山岳地域）において現在 200 世帯が無電化状態にあり、無電化であることに起因して、家庭内で使用されている燃料ランプによる健康被害や子どもの教育機会の喪失、夜間の犯罪などの問題が顕在化している。また周辺の山岳地域も含めると約 2 万世帯以上が無電化状態にあり、同様の問題を抱えている状況にある。）
- ・本事業で対象とする分野・課題について、外務省「国別開発協力方針」または「国別地域別政策・情報」を確認し、以下のように記載ください。

(記載例)「〇〇国 国別開発協力量針」

- 重点分野 1：環境と調和した均衡ある経済成長の実現
- 開発課題 1-2：環境に優しい安全な都市の開発
- 関連する協力プログラム：大気汚染対策能力強化プロジェクト
- 関連プログラムとの連携可能性：技術協力プロジェクトへの製品導入

- ・ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールを記載してください。複数ゴールに該当する場合は、関連の強いものを最大三つまで記載ください。

(参照：<http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>)

- ① アイテムを選択してください。
- ② アイテムを選択してください。
- ③ アイテムを選択してください。

【参考】

国別開発協力量針・事業展開計画：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

国別地域別政策・情報：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/index.html>

JICA の各国における取り組み：

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題：

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

(2) 対象国・地域への貢献可能性

提案製品等が、対象国の社会経済開発にどのように貢献できる可能性があるのか、定量的及び定性的データを記載ください。

- 提案製品等の活用により現地の課題解決へどのように貢献しうるか？
(例：提案製品 C は河川に設置する簡易水力発電機で、設置に大規模な工事を必要とせず、山岳地帯でも設置が可能かつ工事費も他の発電方法（製品）と比べて安価である。B 地域及び山岳地帯には河川が多く存在しており、提案製品を活用して電化を推進し、当該地域の生活水準の向上が可能と考える。

(3) ODA 事業との具体的な連携可能性

【既存 ODA 案件との連携可能性について記載する場合】

- ① 既存 ODA 案件の概要
スキーム名。案件概要を記載ください。
- ② 上記 ODA 案件との連携方法
具体的な連携方法を記載ください。
- ③ 上記 ODA と連携を行うことにより想定される開発効果
上記開発課題に対して提案する製品・技術の導入により想定される定量的な開発効果を記載ください。

【新規 ODA 案件を想定する場合】

- ① 新規 ODA 案件の概要
スキーム名。内容（目的、成果、活動、投入等）、関係機関の役割分担等を記載ください。
- ② 想定するカウンターパートと役割
提案する製品・技術との関係で公的機関を設定し、その役割を記載ください。
- ③ 上記 ODA 案件の実施により想定される開発効果
上記開発課題に対して提案する製品・技術の導入により想定される定量的な開発効果を記載ください。

3. 本 JICA 事業の実施計画 (4 ページ程度)

(1) 当該国での海外ビジネスを展開する上で本 JICA 事業を必要とする理由

海外ビジネスを展開するに際して、提案法人が認識している課題を踏まえ、提案法人が実現を目指す海外展開のために、なぜ本 JICA 事業の実施が必要となるのか、その理由と位置づけについて記載ください。

(2) 調査目的・方針及び調査内容

① 調査目的・方針

調査目的を明確に記載し、その調査を進めるにあたっての要点をご記載ください。

② 調査内容 (調査項目及び調査方法)

本 JICA 事業の目的達成 (ビジネスモデルの策定) に必要な情報収集・分析事項につき、国内作業、現地業務にわけて記載し、それぞれの情報収集・分析事項を分ける範囲で示して下さい。また、各情報収集・分析事項について、現地調査、国内調査において、それぞれどのような形で調査するのか調査方法を具体的に示してください。なお、一般的な情報収集・分析事項及び調査内容例については、以下を参照ください。

(記載例)

情報収集・分析事項	調査内容	現地調査 調査方法 *現地再委託がある 場合は要記載	国内調査 調査方法
対象国の課題分析にかかる情報収集・分析	A 国における、道路維持管理者である中央政府道路インフラ省、地方自治体における、道路陥没にかかる対応方針、実体を調査、あわせて、一般報道資料をもとに、道路陥没の発生状況を調査し、開発課題を明らかにする。 また、道路維持管理者の予算状況、道路陥没把握にかかる技術力、現地土木・建設業者の提供可能な対応策等をもとに、道路陥没対応が進んでいない要因を分析する。 XXXXXXXX	・政府機関、ドナー、関係機関、その他ステークホルダーへ道路陥没対応の実態、対応が進まない要因にかかるヒアリング ・現地土木・建設業者に対し、道路陥没対策の受注状況、対応可能な技術につきヒアリング ・XXXXXXXX	・政府機関文書、ドナー文書等を通じた、道路維持管理対策、道路維持管理者予算状況等にかかる文献調査 ・A 国メディア報道を通じた道路陥没発生状況の把握 ・XXXXXXXX
製品・技術現地適合性確認・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
投資環境、規制、許認可にかかる情報収集・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
市場調査・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
競合調査・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
パートナー調査・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
環境社会配慮調査・分析			
ODA 事業との連携/ODA 事業化調査・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX

③現地調査計画（案）

上記の調査を実施するに当たって、どのように現地調査を計画しているのか、各現地調査の時期、大まかな目的と調査事項を記載してください。

（記載例）

	時期・日数	主な目的（把握すべき情報）	訪問先
第1回現地調査			
第2回現地調査			
第3回現地調査			

④提案製品の紹介や試用の具体的内容与方法

調査において提案製品を日本から調査地に輸送して紹介や試用を行う場合に記載してください。輸送しない場合は上記調査内容にてカウンターパート等への提案製品・技術の紹介方法につき記載ください。

- 製品の別送の必要の有無：あり・なし
いずれかに○をつけてください。「あり」の場合次の項目について記載してください。
- 紹介や試用の内容及び方法

⑤本邦受入活動

- 本邦受入活動実施の有無：あり・なし
※いずれかに○をつけてください。「あり」の場合次の項目について記載してください。
- 本邦受入活動の内容及び方法

(3) 調査実施体制

①提案法人と外部人材（コンサルタント等）の役割

- ・ 3. (2) ②調査内容（調査項目及び調査方法）に記載した情報収集・分析事項実施に必要な各業務従事者について、専門性毎にその役割を記載してください。
- ・ 「工程・要員計画表」（別添1）及び「業務従事者名簿」（別添2）の作成に際しては、以下1）～3）に留意してください。
 - 1) 提案法人又は代表法人（中小企業）で本事業を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載してください。
 - 2) 中小企業団体が応募する場合は、業務主任者が中小企業の所属である必要がありますのでご注意ください。
 - 3) 「業務主任者」及び本事業の主要な業務を担う外部人材について、別添3に従って経歴書を作成の上、添付してください。「主要プロジェクト経歴」欄記載のプロジェクト名、発注者等は具体名で記載ください（「基礎調査」、「物流会社A社」、等は不可）。

②外部人材が必要な理由（調査実施国を含む組織的な支援を含む）

外部人材を活用する場合、組織あるいは個人が外部人材として参加が必要な理由を記載ください。

③地域金融機関連携

地域金融機関連携案件として応募される場合は、地域金融機関所属の業務従事者が担う役割とその目的を記載ください。

(4) 過去の応募時からの改善点・変更点（該当企業のみ）

過去にJICAの企業提案型事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

4. 地元経済・地域活性化への貢献度（1ページ程度）

本事業を実施することにより、提案法人のみならず日本国内の地元経済の振興や、地域活性化に

どのような効果（本事業実施による日本国内での副次的効果）が見込まれるかを記載ください。

(1) 現時点での地元経済への貢献

実績を示す資料などを引用する等して、以下の該当する項目について具体的に記載ください。

- 地方自治体との連携・貢献実績（地方経済振興政策への貢献等）
- 経済団体等との連携・貢献実績（経済連合会、商工会議所等）
- 日本政府、省庁の取組みに合致（総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定等）
- 大学/研究機関等との連携・貢献実績
- 産業集積(クラスター)等との関連
- 上記の他、地元の経済・地域活性化への貢献実績

(2) ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献

- ビジネス展開による国内の雇用創出、新規開拓、新規開発
- ビジネス展開による国内関連企業の売上増
- ビジネス展開による新たなパートナーとの連携及び連携強化（地方自治体、経済団体、大学/研究機関等、各地中小企業支援関係機関等）
- 上記の他、事業実施による国内地元経済への裨益

以上

- 別添 1 工程案・要員計画
- 別添 2 業務従事者名簿
- 別添 3 経歴書

工程案・要員計画 (サンプル 様式自由)

別添 1

	担当業務	氏名	所属先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人・日計		
																		現地
現地業務	業務主任者/〇〇	△△ 〇子	××社			■						■						
国内作業	業務主任者/〇〇	△△ 〇子	××社							□						□		
		報告書等提出時期 (△と報告書名を記載)		△					△						△			
				業務計画書			進捗報告書			業務完了報告書								

凡例 ■ 現地業務

□ 国内作業

業務従事者名簿

別添 2

氏名	担当業務	担当業務 内容詳細	所属先	分類 (注 1)	格付 (注 2)	生年月日 (注 3)	最終学歴 (注 4)	卒業年月 (注 4)

提案法人で本事業実施を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載ください。

- (注 1) 外部人材については所属分類を、以下の 3 種類から選択してください。
A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 (Z. 提案法人)
- (注 2) 格付は、経理処理(積算)ガイドラインの表 2【業務格付・標準業務経験年数・月額単価等基準表】をご確認ください。
なお、表 2 の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。
- (注 3) 従来の様式から業務従事者の同定を容易にすることを目的として、「生年月日」が追加されています。ご注意ください。
- (注 4) 業務従事者の最終学歴(卒業年月)が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

経歴書
業務主任者

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

本事業担当分野と類似する業務経験

国名 (本邦での 業務は「日 本」と記 載)	業務名	担当業務内容	従事時期	従事期間 (約○日/○カ 月)
<p>業務名等は具体名で記載ください。(「案件化調査」、「物流会社A社」等は不可。)</p>				

※本事業実施に際して中心的な役割を担う外部人材
※複数名分添付することも可

別添 3

経歴書

外部人材（主要な業務の担当者）

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

本事業担当分野と類似する業務経験

国名	業務名	担当業務内容	従事時期	従事期間 (約〇日/〇ヵ月)	発注者
<p>業務名、発注者等は具体名で記載ください。（「案件化調査」、「物流会社 A 社」等は不可。）</p>					